



川崎汽船株式会社

中間報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

第136期



川崎汽船株式会社の 企業倫理基準

● 基本原則

1 当社の企業活動は国際的な規模で展開されており、顧客および取引先をはじめ、株主、地域社会など多くの人々との関係の中で成り立っている。したがって、関係各国の法令を遵守し、その地域における倫理・道徳などの社会規範に従うとともに、それぞれの文化、伝統、慣習などを尊重して現地の発展に貢献する。

2 社会の繁栄なくして企業の繁栄はないのであり、企業が社会で一定の役割を果たすことが、民間による公益活動の一つとして期待されている。当社は、企業市民としての役割を自覚し、社会貢献活動を積極的に推進する。

3 当社は、自然から与えられるかけがえのない資源とエネルギーなどの恩恵を受けていることを自覚し、環境問題への取組みが企業の存在と活動に必須の責務であると認識する。
したがって、あらゆる業務において環境への負荷を軽減することを心掛け、地球環境の維持改善に貢献する。

目次

株主のみなさまへ	2
トップインタビュー	2
事業別の概況	5
補足データ	9
主要財務データ	10
トピックス	11
グローバルネットワーク	14
中間連結財務諸表	15
中間単体財務諸表	18
会社の概況	20
株式についてのご案内	22

■当社は、平成15年4月からコンプライアンス委員会と内部通報制度を始めています。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、第136期中間決算（平成15年4月1日～平成15年9月30日）をご報告申し上げます。

詳細は後記の問答や資料をご参照願いますが、積極的営業展開とコスト合理化が相まって、経営計画KV-Planの平成17年3月期最終目標のほとんどを大幅に上回る改善を、当平成16年3月期に実現する見通しです。

ようやく世界の海運会社と対等なコスト体質及び競争力を、身につけることができたと自負いたしておりますが、これもみなさまのご支援の賜物であり、これに応え中間配当の実施を決めるとともに年間配当の倍増を決意しています。

次代の経営計画を早急に策定しつつ、グループの役員、従業員が一丸となってさらに努力して参りますので、変らぬご指導、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成15年12月



取締役社長

崎 長 保 英



トップインタビュー

●当上半期の業績についてお聞かせ下さい。

荷動きは全般に堅調を維持するなか、コンテナ船の運賃修復が行われ、不定期船市況も好調に推移しました。燃料油価格の高値推移、9月後半からの急激な円高進行などのマイナス要因はありましたが、当社は経営計画KV-Planの方針に基づき、積極的な営業を展開しつつ、引き続きコスト削減、合理化努力を重ねた結果、当上半期の連結売上高

は3,621億6百万円、前年同期（3,095億93百万円）比17.0%増、連結経常利益は304億27百万円、前年同期（78億44百万円）比287.9%増と増収増益を達成しました。これに特別損益等を加減し、連結中間純利益は159億41百万円と前年同期（49億18百万円）比224.1%の大幅増益となりました。

事業別の概況は、後記（5頁～8頁）をご覧ください。

●この度の業績について、 その背景はどのようなものでしょうか。

当上半期は米国では、戦争早期終結や利下げがあり株価も持ち直し、根強い消費に支えられ景気は回復基調にありました。アジアではSARSの影響も軽微に止まり、中国は高成長を維持、わが国も輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに底離れの局面を迎えています。欧州の弱含みはあるものの、世界経済は全体としては堅調に推移しました。

その反映として、コンテナ船部門では中国／北米間を中心として貿易荷動きが大きく伸び、アジア／欧州間も荷動きが旺盛でした。当社はサービスの増強によりこれに対応し、また両航路で運賃を修復しました。

不定期船やエネルギー資源輸送部門でも鉄鉱石、石炭、石油の荷動きが中国や欧州向けを中心に活況を呈し、運賃市況も高水準で推移しました。

このような荷動き、運賃市況の改善が、KV-Planによるコストの削減と相まって、業績の大幅な改善に繋がったと言えます。

●通期の見通しはいかがでしょうか。

通期の業績は燃料費の高値推移、円高傾向等の悪化要因が危惧されますが、連結では売上高7,000億円、経常利益530億円、当期純利益300億円を見込んでいます。また、単体では売上高5,650

億円、経常利益430億円、当期純利益210億円と予想しています。

なお、当下半期の円／ドル為替レートは1ドル＝110円、燃料油価格はトン当たり166ドルを想定しています。

●中間配当が実施されますが、 年間配当についてはいかがですか。

中間配当は、当社の財務状況、当上半期の業績及び下半期の見通し等を総合的に勘案して、1株当たり5円とさせていただきます。なお、当期の年間配当金は、1株当たり10円とさせていただく予定です。

●部門別業績見通しはいかがでしょうか。

コンテナ船部門は、やはり燃料費の高値推移、円高傾向等の悪化要因が危惧されますが、需要動向に機敏に対応した配船調整等、運航コストのさらなる削減策の実施と運賃修復を背景に、下半期においては積高、売上高ともに前年同期実績を大幅に上回る見通しです。

不定期専用船部門では、下半期の不定期船市況は、中国を中心とした極東諸国の旺盛な船腹需要を背景に、上半期に引き続き堅調に推移する見込みです。

自動車船においては、米国自動車販売台数が夏頃から回復基調にあり、販売シェア上昇中の日本

や韓国メーカーの輸出増加が見込まれます。その他の航路は概ね上半期並と予想し、安定した収益を確保できる見通しです。

エネルギー資源輸送部門では、世界的な石油需要回復の傾向が継続し、油槽船運賃市況は今後も堅調と予想されます。新造船の投入を含め、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。

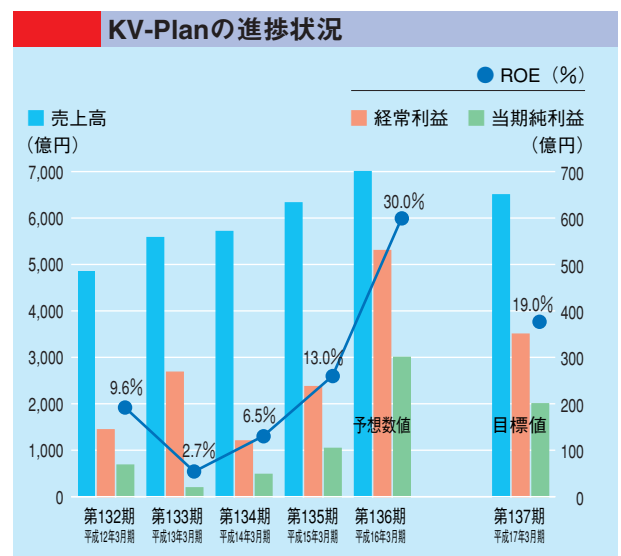
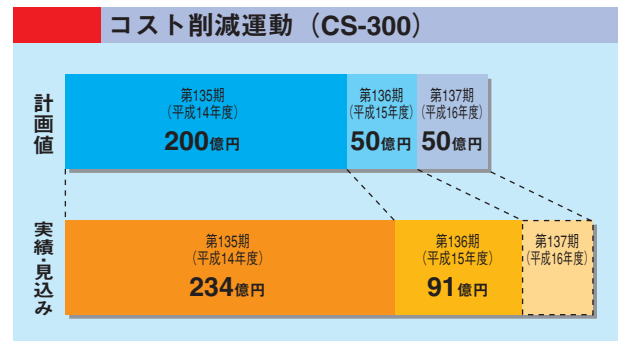
内航・フェリー部門の下半期は、当初予想のとおりに安定した業績が見込まれます。

また、運輸に付帯するサービス業部門では、顧客ニーズに対応するロジスティクス事業の強化を図ります。

●KV-Planの進捗状況はいかがですか。

当社は、KV-Planに基づき、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、グループをあげてコスト削減（計画期間3年間で、300億円超のコスト削減を目標。）に取り組んでおり、開始2年間（初年度234億円、2年度91億円）で所期の目標を達成の見込みです。また、経営指標の数値目標についても、現状の予想数値である連結売上高7,000億円（目標6,500億円）、連結経常利益530億円（目標350億円）、連結ROE30.0%（目標19.0%）などより、今期中にも最終年度の数値目標を大幅に上回る見込みです。

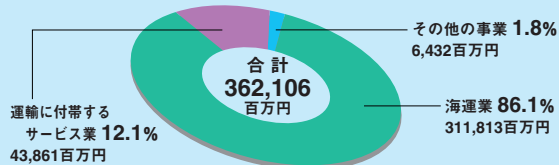
今後とも、KV-Planの計画早期達成を目指し、グループの役員と従業員が一丸となって努力する所存ですので、変わらぬご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。



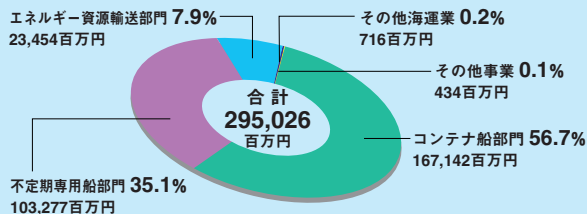


事業別の概況

事業の種類別 売上高構成比率



部門別 営業収益 (単体)



(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

海運業

コンテナ船部門

当上半期は、当初危惧されたイラク戦争、SARSの荷動きへの影響は大きくなく、北米航路では低金利政策継続による米国住宅需要の増大、減税措置実施にともなう消費のさらなる拡大等により荷動きは好調に推移し、欧州航路も堅調に推移しました。当社は荷動きの伸張著しい中国を中心としたサービスの強化を図り、スペースの逼迫していたアジア／北米東岸航路、アジア／地中海航路においてサービスの増強、増便を行った結果、積高は前年同期を上回りました。北米航路においては、中国を中心とした好調なトレードの伸びを

背景に、前期に大幅な下落に見舞われた運賃の修復を実施、欧州航路でも旺盛な荷動きを背景に前期に引き続き運賃修復を実現しました。

当部門全体として、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、原油高による燃料費の増加等に見舞われましたが、引き続きコスト削減運動を推進した結果、損益は前年同期より大幅に改善し、所期の目標を上回ることができました。



● コンテナ船 “ROTTERDAM BRIDGE”

不定期専用船部門

当上半期の不定期船市況は、全般に上昇基調にて推移しました。大型船については、中国を中心とした旺盛な鉄鋼需要による鉄鉱石輸送量の増大、欧州での猛暑による電力需要の増加に起因する石炭輸送量の増大、またこれらにより積揚地での滞船が発生し、さらには船腹需給を圧迫したことにより、歴史的にも高水準の市況で推移しました。中小型船でも大型船市況の波及効果や各地での滞船により、市況は強含みで推移しました。

このような市況環境のなかで、当社は市況高を享受する一方、競争力のある船隊整備・効率的な配船などの営業努力を重ねた結果、前年同期を上回る業績をあげ、業容拡大を果たしました。

自動車船部門においては、米国自動車販売台数の前年比減少にともない、北米向け輸送台数も同様に減少した結果、中東や豪州向け輸送台数が好調に推移したにもかかわらず、日本からの輸送台数は前年同期比で若干減少しました。一方、南米からの輸出車を中心とした大西洋航路やタイからの輸出車などの三国間輸送は引き続き増加傾向にあり、当社輸送台数は全体では前年並となりました。燃料油価格の高値推移はありましたが、効率

● ばら積専用船“ARMERIA”



● 自動車運搬専用船 “INDIANA HIGHWAY”



的な配船と運航コストの削減に努めました。

当部門全体として、売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

エネルギー資源輸送部門

液化天然ガス運搬船については、各プロジェクト船合計22隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、電力炭仕様の幅広浅喫水船型の船舶が新たに1隻就航し、この仕様の船隊は8隻に拡大しました。他船型を含めた電力炭専用船隊は計13隻となり、引き続き業容拡大を達成しました。

油槽船については、前年同期に比べ、世界的な石油需要回復にともなう荷動きの増加と運賃市況の好転により、業績は大幅な改善となりました。

当部門全体として、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

内航・フェリー部門

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石炭専用船及び石灰石専用船は長期契約により安定した輸送量を確保しました。内航定期船部門では、紙専用船は前期後半に代替建造船として

● 電力炭輸送専用船 “CORONA JOYFUL”



● 液化石油ガス運搬船 “FOUNTAIN RIVER”



竣工した大型RORO船が順調に稼働し増収となりました。釧路／日立航路、常陸那珂／苫小牧航路の生乳及び一般雑貨も安定した輸送量を確保することができました。フェリー部門では、八戸／苫小牧航路の旅客数は台風の影響等により減少し、東京／苫小牧航路も燃料油価格上昇による費用増加等もあり、業績は厳しい結果となりました。

当部門全体として売上高は前年同期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は3,118億13百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は304億66百万円（前年同期比243.0%増）となりました。



運輸に付帯するサービス業

コンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、セグメント全体では、売上高は438億61百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は33億75百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

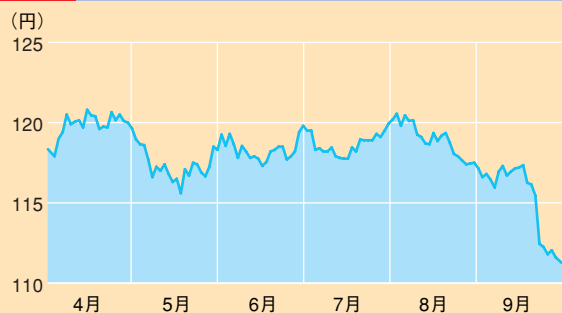
その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として64億32百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は3億81百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

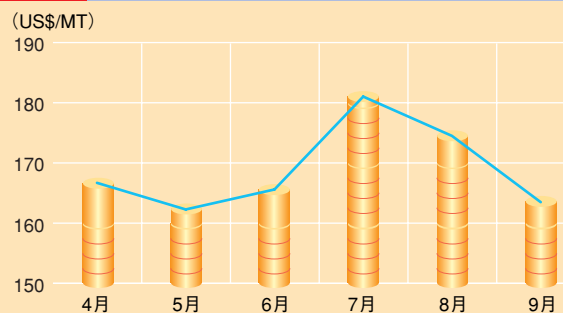


補足データ

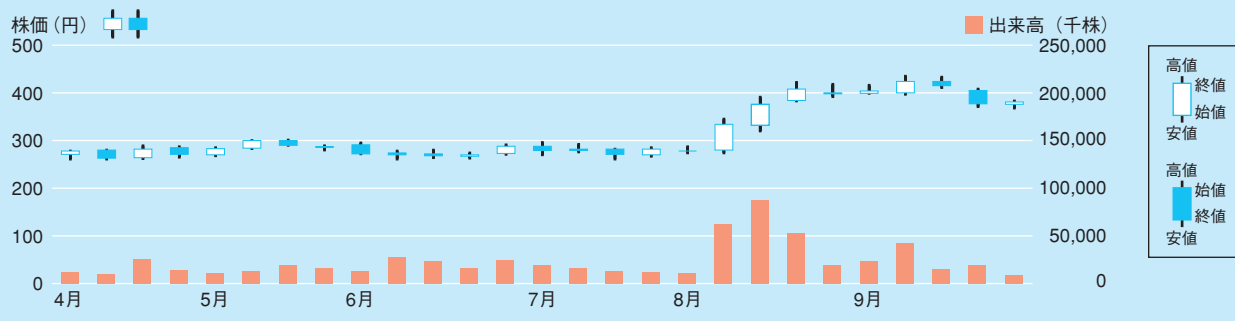
為替変動（平成15年4月1日～9月30日）



燃料単価の推移（平成15年4月～9月）



株価及び出来高の推移（平成15年4月～9月、週足）



設備投資の状況

●当上半期中の当社グループ（当社及び連結子会社）における船舶の増減は以下のとおりです。

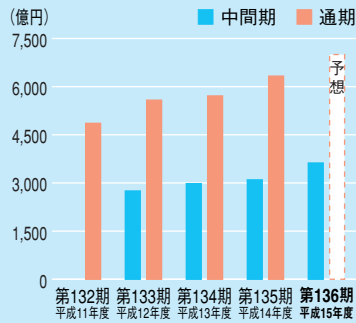
	船種	形態	隻数	重量トン数 (キロトン)
増加	不定期専用船	購入	1	185,909
	合計		1	185,909
減少	コンテナ船	売却	2	94,632
	不定期専用船	〃	1	46,826
	油槽船	〃	1	259,988
	合計		4	401,446



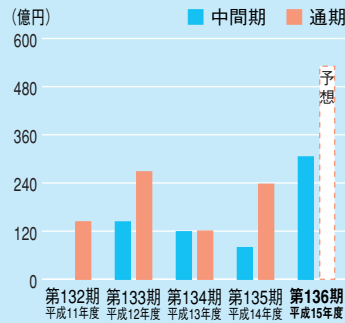
主要財務データ

連結

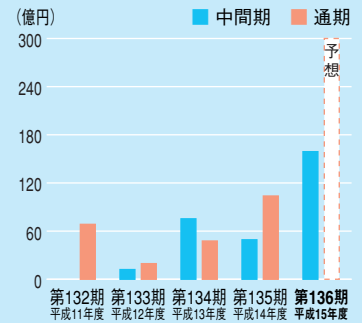
売上高



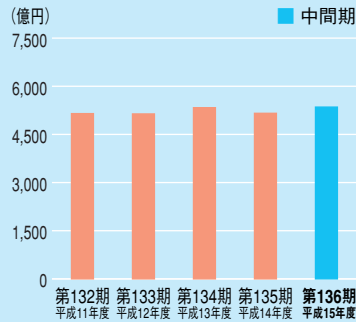
経常利益



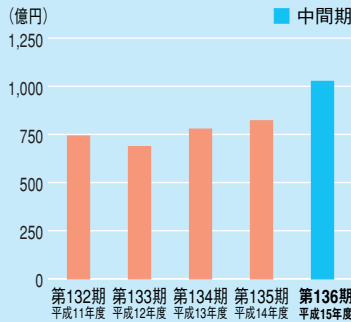
中間(当期)純利益



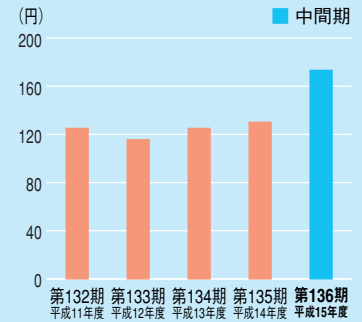
総資産



株主資本

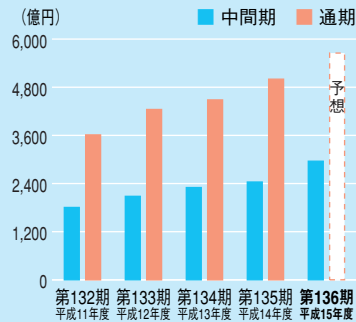


1株当たり株主資本

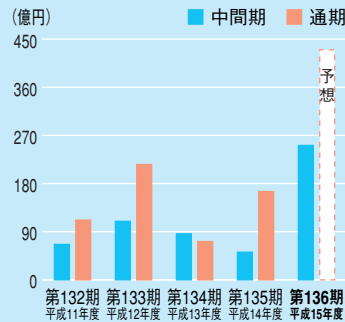


単体

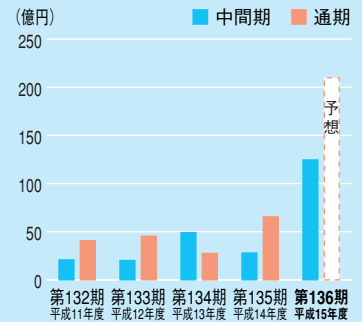
営業収益



経常利益



中間(当期)純利益



コンテナ船船隊整備を決定

●本年4月及び5月に決定した4014TEU型パナマックス型コンテナ船計8隻の建造（竣工時期：平成16年末～平成17年央）に加え、9月にはかねてから検討していた8000TEU型4隻及び5500TEU型5隻の発注を決定しました。8000TEU型は国内造船所で建造されるコンテナ船としては過去最大のもので、平成18年から平成19年初に竣工する予定です。投入航路はアライアンスパートナーである陽明海運（台湾）との共同配船で、アジア／北欧州航路を予定しています。

5500TEU型5隻は平成18年に竣工予定ですが、平成13年から平成14年にかけて竣工した同型船13隻の経験や信頼性を踏まえて追加発注したものです。これにより5500TEU型船隊は計18隻となり、今後も当社コンテナ船隊で重要な位置を占めることとなります。

今回発注された新造船は主に既存船や短期用船の代替を促進するもので、用船市況に左右されない安定した船腹の確保や一層の競争力強化を果たすと同時に、業容の拡大に合わせた顧客へのさらなる高品質サービスの提供が可能となります。

圧縮天然ガス輸送船の基本設計が安全性の承認を受ける

●当社は、EnerSea Transport社（米国）、現代重工業（韓国）とともにCNG（圧縮天然ガス）輸送船の開発を進めてきましたが、本年4月、米国船級協会より基本設計の安全性に対する承認を受け、CNGの海上輸送実用化に向けてさらに前進しました。ガスを気体のまま圧縮するCNGの輸送は、LNGにおける液化・再気化に関わる一切のコストを省き、それらを行う施設のない地域への配船を可能にする新たな輸送手段です。

この船はEnerSea Transport社の開発した輸送方式「VOTRANS」の技術に基づき設計され、他社の技術では成し得ない大幅な輸送効率の向上を図る画期的な輸送手段として、業界の注目を集めています。



天然ガス輸送事業の北米拠点を開設

●当社は、今後LNGの大幅な需要拡大が見込まれる北米でのさらなる営業力強化を図るため、本年7月、米国ヒューストンにEnergy Transportation Divisionを設置、これにより東京本社、ロンドンの欧州拠点、ヒューストンの北米拠点からなる三極体制が完成しました。ヒューストンはエネルギービジネスの中心に位置し、当社はここを営業拠点として市場の動きをいち早く捉え、三極のタイアップによる充実したサービスを提供し、一層の事業拡大を目指します。また、同拠点は次世代の天然ガス輸送手段として期待されるCNG（圧縮天然ガス）輸送方式「VOTRANS」の開発でも、現地の関係各社との連携に重要な役割を担います。

欧州近海完成車輸送事業を完全自営化

●当社は、本年7月1日に、欧州における完成車輸送事業を、従来の合併事業から当社全額出資の新会社"K" Line European Sea Highway Services GmbH（資本金：5百万ユーロ、取締役社長 板家茂雄）へ移管しました。

当社の欧州近海完成車輸送事業は、日本車メーカーの欧州現地生産の進展に合わせた現地物流企業との合併会社設立（平成3年）をその嚆矢とし、以来日本車メーカーのみならず欧米主要メーカーの欧州域内における完成車輸送の一翼を担い、輸送規模は当初の年間約18万台（平成3年）から約36万台（平成14年）へと倍増するに至りました。

欧州自動車産業は、EUの東方展開、生産拠点の多様化もあって引き続き拡大しており、また近年大きな関心を集める環境問題への対応からも、欧州域内における完成車海上輸送への需要は増加基調にあります。さらに自動車産業のグローバル化の進展にともない、当社のワールドワイドな完成車輸送ネットワークとの結合による効率的な輸送への需要も高まりつつあります。

このような状況で、当社はその意思決定の迅速化による顧客サービスの強化を狙い、本年7月1日をもって欧州近海での完成車輸送事業を完全に自営化することにしました。

今後は航路網の拡大や船隊の増強を通じて、多様化する顧客ニーズに的確に応えるとともに、当社のグローバルサービスの一角を担って、着実に事業展開を進めていきます。



タンカー船隊を100%ダブルハル化へ

●平成11年のエリカ号沈没事故を契機として、IMO（国際海事機構）において、平成27年までに全てのシングルハル・タンカーを段階的に排除することが決定されましたが、昨年11月のプレスティッジ号のスペイン沖での沈没事故発生後、EUによりシングルハル・タンカーへの規制強化の方針が改めて打ち出されました。

当社はこのような世界的趨勢のなか、その動きを先取りする形で積極的に新造ダブルハル・タンカーを投入し、タンカー船隊のダブルハル化を進めてきました。

本年9月末現在、当社は10隻のタンカーを運航していますが、そのうち、定期用船中の1隻を除いて全てダブルハル化しました。また、平成16年1月及び4月にはさらに2隻の30万トン型新造ダブルハルVLCCが船隊に加わります。

こうした海洋汚染防止への真摯な取り組みを始め、船質と安全運航の一層の向上に努力することで、当社への社会的評価をより高めていきたいと考えています。

(株)シーゲート コーポレーション発足



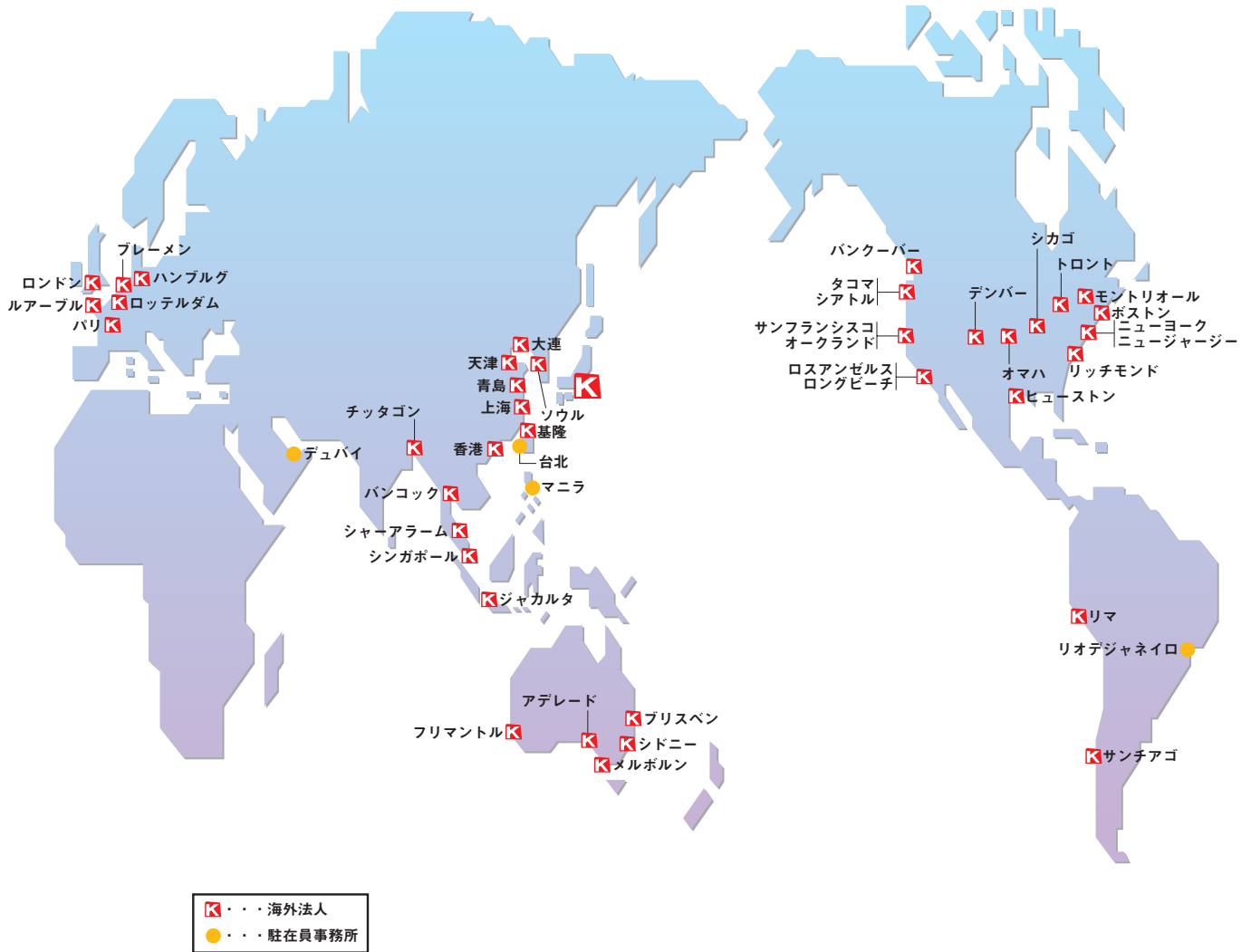
●本年10月1日に、当社グループの物流会社である内外運輸(株)と新東運輸(株)が合併し、新たに(株)シーゲート コーポレーション(本社：広島市、資本金：2億7千万円、社長：鈴木穎一)として発足しました。

両社はそれぞれ瀬戸内地域、九州全域を基盤とした港湾運送・物流事業を担い、ともに40有余年の歴史を重ねてきましたが、新会社はこれまで蓄積された両社の総力を結集して、西日本地域全体の物流を視野に入れた幅広いサービスの提供を推進していきます。

さらに、中四国・九州地域における当社グループの中核会社として地域に密着した従来からのサービスはもとより、国内外のグループ各社や提携先とも密接に連携して、顧客の要請に的確に対応するロジスティクス事業展開を図り、国際物流会社として当社総合物流事業の一翼を担っていきます。



グローバルネットワーク





中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科目	当中間連結 会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結 会計年度 平成15年3月31日現在	比較 増減
(資産の部)			
流動資産	146,665	136,510	10,154
現金及び預金	17,678	18,988	△ 1,309
受取手形及び営業未収金	78,160	67,588	10,572
短期貸付金	8,045	7,174	871
有価証券	59	73	△ 13
たな卸資産	9,864	10,662	△ 797
繰延及び前払費用	19,288	18,223	1,065
その他流動資産	14,587	14,464	123
貸倒引当金	△ 1,020	△ 663	△ 356
固定資産	388,473	379,273	9,200
有形固定資産	288,117	285,879	2,238
船舶	181,808	198,187	△ 16,378
建物及び構築物	31,339	32,209	△ 870
機械装置及び運搬具	6,490	5,682	807
土地	35,668	36,012	△ 344
建設仮勘定	28,853	9,681	19,172
その他有形固定資産	3,957	4,106	△ 148
無形固定資産	5,703	5,810	△ 107
投資その他の資産	94,652	87,582	7,069
投資有価証券	69,698	57,341	12,357
長期貸付金	4,243	4,283	△ 39
繰延税金資産	3,875	9,475	△ 5,600
再評価に係る繰延税金資産	219	219	—
その他長期資産	17,168	16,885	283
貸倒引当金	△ 552	△ 621	68
繰延資産	31	41	△ 10
資産合計	535,169	515,824	19,344

科目	当中間連結 会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結 会計年度 平成15年3月31日現在	比較 増減
(負債の部)			
流動負債	199,214	166,760	32,453
支払手形及び営業未払金	58,436	56,879	1,556
社債短期償還金	2,500	7,500	△ 5,000
短期借入金	101,167	72,556	28,610
未払法人税等	10,537	5,767	4,770
賞与引当金	2,038	2,141	△ 103
リース債務	1,601	1,393	208
その他流動負債	22,932	20,522	2,409
固定負債	225,711	259,779	△ 34,067
社債	21,000	21,000	—
長期借入金	154,900	194,643	△ 39,743
再評価に係る繰延税金負債	2,049	2,049	—
退職給付引当金	13,815	14,550	△ 735
役員退職慰労引当金	1,746	2,044	△ 298
特別修繕引当金	8,776	7,529	1,246
長期リース債務	13,235	9,481	3,753
連結調整勘定	185	102	82
その他固定負債	10,003	8,377	1,625
負債合計	424,926	426,540	△ 1,614
(少数株主持分)			
少数株主持分	7,704	7,244	459
(資本の部)			
資本金	29,689	29,689	—
資本剰余金	14,535	14,534	0
利益剰余金	52,674	39,694	12,980
土地再評価差額金	4,848	4,848	—
その他有価証券評価差額金	4,574	△ 2,529	7,103
為替換算調整勘定	△ 3,478	△ 3,912	434
自己株式	△ 304	△ 285	△ 19
資本合計	102,538	82,039	20,499
負債、少数株主持分及び資本合計	535,169	515,824	19,344

中間連結 貸借対照表の ポイント

- 固定資産**：上半期中にコンテナ船2隻、油槽船1隻及び不定期専用船1隻の売船等により船舶は減少する一方、下半期及び来期以降に竣工予定の建造中船舶に対する建設仮勘定が大幅に増加。
- 有利子負債**：積極的な船舶投資を実施する一方、負債削減の諸方策の効果もあり、長短あわせ前期末の3,066億円から122億円減少し、2,944億円へ改善。
- 株主資本**：利益剰余金の積み増しもあり、株主資本比率は前期末の16%から19%へ改善。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	比較 増減
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	
売上高	362,106	309,593	52,512
売上原価	301,318	272,944	28,373
販売費及び一般管理費	26,482	25,378	1,104
営業利益	34,305	11,270	23,034
営業外収益	1,731	1,320	410
受取利息	354	185	168
受取配当金	583	551	32
持分法による投資利益	269	76	192
その他営業外収益	524	507	17
営業外費用	5,609	4,747	861
支払利息	2,982	3,306	△ 323
為替差損	2,576	1,230	1,345
その他営業外費用	50	210	△ 160
経常利益	30,427	7,844	22,583
特別利益	1,291	2,980	△ 1,689
投資有価証券売却益	223	26	196
固定資産売却益	866	2,731	△ 1,864
その他特別利益	201	222	△ 21
特別損失	3,710	2,482	1,228
投資有価証券売却損	0	391	△ 391
固定資産売却損	2,864	1,348	1,516
その他特別損失	845	742	103
税金等調整前中間純利益	28,008	8,342	19,665
法人税、住民税及び事業税	10,244	3,829	6,414
法人税等調整額	1,398	△ 658	2,057
少数株主利益	423	252	171
中間純利益	15,941	4,918	11,022

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,534	14,534
資本剰余金増加高	0	0
資本剰余金中間期末残高	14,535	14,534
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	39,694	31,199
利益剰余金増加高		
中間純利益	15,941	4,918
連結子会社の減少による 利益剰余金増加高	167	—
利益剰余金減少高		
配当金	2,963	1,781
役員賞与	164	123
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高	—	5
利益剰余金中間期末残高	52,674	34,208

中間連結
損益計算書の
ポイント

売 上 高：海運業を中心とした営業規模拡大にともない前年同期比17%の増収。

売上原価・販管費：グループをあげてコスト削減運動(CS-300)を実施した結果、売上原価率は前年同期の88%から83%へ、販管費比率は前年同期の8%から7%へ各々低減。インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)は、前年同期の1.8倍から当期10.6倍へと大幅に改善。

営業外費用：有利子負債の削減にともない支払利息は前年同期比約10%減少。

中間純利益：当社グループ過去最高の利益を確保。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,663	6,188
税金等調整前中間純利益	28,008	8,342
減価償却費	13,773	14,416
償却費	643	784
退職給付引当金の減少額	△ 735	△ 858
役員退職慰労引当金の減少額	△ 298	△ 257
特別修繕引当金の増加額	1,248	1,354
受取利息及び受取配当金	△ 937	△ 736
支払利息	2,982	3,306
投資有価証券等売却損益	△ 221	365
有形固定資産売却益	△ 866	△ 2,731
有形固定資産売却損	2,864	1,348
売上債権の増加額	△ 9,111	△ 8,687
仕入債務の増加額	1,123	3,398
たな卸資産の増減額 (増加は△)	794	△ 2,336
短期資産の増加額	△ 1,242	△ 5,769
その他	2,253	△ 1,948
小 計	40,278	9,989
利息及び配当金の受取額	934	752
利息の支払額	△ 3,071	△ 3,370
法人税等の支払額	△ 5,478	△ 1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,946	△ 2,159
投資有価証券等の取得による支出	△ 844	△ 2,873
投資有価証券等の売却による収入	389	2,454
有形固定資産の取得による支出	△ 35,716	△ 35,377
有形固定資産の売却による収入	22,873	34,243
無形固定資産の取得による支出	△ 518	△ 794
その他	△ 2,130	187

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,310	△ 6,321
短期借入金の純増減	19,743	12,072
長期借入による収入	7,611	31,777
長期借入金返済等に係る支出	△ 37,636	△ 37,177
社債の償還による支出	△ 5,000	△ 11,000
配当金の支払額	△ 2,960	△ 1,778
少数株主への配当金の支払額	△ 49	△ 55
その他	△ 19	△ 160
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△ 606
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,345	△ 2,900
現金及び現金同等物の期首残高	18,780	20,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1	103
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,435	17,884

(注) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日)
現金及び預金勘定	17,678	18,376
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 243	△ 492
容易に換金可能でリスクの僅少な有価証券	0	0
現金及び現金同等物	17,435	17,884

中間連結
キャッシュ・
フロー計算書の
ポイント

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業規模拡大による売上債権の増加はあるが、中間純利益の増加がそれを十分吸収し、営業活動により、前年同期の5倍にのぼるキャッシュを得た。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当期は、当社の所有として建造され、竣工時に売却されるオペレーティングリース船の竣工が少なかったため、前年同期比では資産売却による収入が減少、よって投資活動によるキャッシュの流出は前年同期比約140億円増加。

財務活動によるキャッシュ・フロー：積極的な有利子負債削減もあり、財務活動によるキャッシュの流出は前年同期比約120億円増加。



中間単体財務諸表

中間単体貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間 会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業 年度末 平成15年3月31日現在	比較 増減
(資産の部)			
流動資産	108,881	96,500	12,381
現金・預金	6,509	5,620	889
海運業未収金	56,025	44,086	11,939
短期貸付金	10,507	6,364	4,143
立替金	5,212	6,774	△ 1,562
貯蔵品	8,049	9,069	△ 1,019
繰延及び前払費用	19,296	17,957	1,338
代理店債権	2,652	2,927	△ 274
繰延税金資産	2,933	2,055	877
その他	1,674	2,041	△ 366
貸倒引当金	△ 3,980	△ 396	△ 3,584
固定資産	194,169	172,598	21,571
有形固定資産	73,101	77,177	△ 4,076
船舶	41,446	47,708	△ 6,262
建物	4,047	4,116	△ 68
構築物	213	228	△ 14
器具・備品	495	495	0
土地	23,420	23,420	—
建設仮勘定	2,309	1	2,307
その他	1,168	1,206	△ 37
無形固定資産	2,760	2,969	△ 209
ソフトウェア	2,616	2,812	△ 195
ソフトウェア仮勘定	130	144	△ 13
施設利用権等	13	13	△ 0
投資その他の資産	118,307	92,450	25,856
投資有価証券	51,826	41,619	10,207
関係会社株式	32,494	32,579	△ 85
長期貸付金	24,912	7,992	16,919
長期前払費用	1,187	1,187	0
繰延税金資産	—	1,549	△ 1,549
保証金・敷金	3,345	3,525	△ 180
その他	4,854	4,389	465
貸倒引当金	△ 314	△ 394	80
繰延資産	31	41	△ 10
社債発行費	31	41	△ 10
資産合計	303,082	269,140	33,941

科 目	当中間 会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業 年度末 平成15年3月31日現在	比較 増減
(負債の部)			
流動負債	134,437	109,845	24,591
海運業未払金	47,048	45,129	1,918
社債短期償還金	2,500	7,500	△ 5,000
短期借入金	37,266	23,398	13,867
コマーシャル・ペーパー	18,000	11,000	7,000
未払法人税等	8,792	3,474	5,317
前受金	11,880	11,057	823
預り金	2,278	2,619	△ 340
代理店債務	4,469	3,590	879
賞与引当金	866	913	△ 47
その他	1,334	1,162	171
固定負債	87,020	93,422	△ 6,401
社債	21,000	21,000	—
長期借入金	54,468	63,957	△ 9,489
退職給付引当金	2,497	2,889	△ 392
役員退職慰労引当金	1,147	1,212	△ 65
特別修繕引当金	1,400	1,439	△ 38
繰延税金負債	2,443	—	2,443
再評価に係る繰延税金負債	1,805	1,805	—
その他	2,258	1,118	1,139
負債合計	221,457	203,268	18,189
(資本の部)			
資本金	29,689	29,689	—
資本剰余金	14,535	14,534	0
資本準備金	14,534	14,534	—
その他資本剰余金	0	—	0
利益剰余金	30,712	21,295	9,417
利益準備金	2,540	2,540	—
特別償却準備金	1,969	2,700	△ 731
圧縮記帳積立金	2,452	2,597	△ 144
別途積立金	11,052	6,552	4,500
中間(当期)未処分利益	12,698	6,904	5,794
土地再評価差額金	2,996	2,996	—
その他有価証券評価差額金	3,892	△ 2,461	6,353
自己株式	△ 202	△ 182	△ 19
資本合計	81,624	65,872	15,752
負債及び資本合計	303,082	269,140	33,941

中間単体損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

科 目	当中間 会計期間	前中間 会計期間	比較 増減
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	
営業収益	295,026	244,300	50,726
海運業収益	294,591	243,940	50,651
その他事業収益	434	359	74
営業費用	266,805	237,120	29,684
海運業費用	260,289	229,910	30,379
その他事業費用	306	246	59
一般管理費	6,208	6,963	△ 755
営業利益	28,221	7,179	21,041
営業外収益	991	818	172
受取利息・配当金	880	646	234
その他営業外収益	110	172	△ 61
営業外費用	4,093	2,845	1,248
支払利息	1,497	1,630	△ 132
為替差損	2,572	1,124	1,448
その他営業外費用	23	91	△ 67
經常利益	25,118	5,152	19,965
特別利益	34	10	24
貸倒引当金戻入益	2	10	△ 7
投資有価証券売却益	30	—	30
その他特別利益	1	—	1
特別損失	4,934	426	4,508
固定資産売却損	696	—	696
関係会社株式評価損	592	184	408
投資有価証券売却損	—	133	△ 133
投資有価証券評価損	12	81	△ 69
貸倒引当金繰入額	3,621	22	3,599
その他特別損失	12	4	7
税引前中間純利益	20,219	4,737	15,481
法人税、住民税及び事業税	8,481	2,280	6,201
法人税等調整額	△ 712	△ 324	△ 388
中間純利益	12,450	2,781	9,669
前期繰越利益	247	373	△ 125
中間未処分利益	12,698	3,154	9,543

中間単体
貸借対照表の
ポイント

固定資産：社船1隻（コンテナ船）を売却する一方、下半期に竣工予定の社船2隻（自動車船）の建設仮勘定及び海外仕組会社にて建造中の船舶に対する資金の貸付等があり、前期末比約216億円の増加。

有利子負債：海外仕組船会社への貸付のための借入等が増加、前期末比で約64億円の増加。

株主資本：中間純利益及びその他有価証券評価差額金の増加にともない、前期末比で約158億円の増加。株主資本比率も25%から27%へ向上。

中間単体
損益計算書の
ポイント

営業収益：各部門とも好調な荷動き及び市況に対して、新造船の投入など最新のサービスを提供した結果、前年同期比21%と大幅な増加。

営業費用：コンテナ船部門を中心とした事業規模の拡大にともない増加するが、全社をあげたコスト削減運動（CS-300）の結果、営業費用比率は前年同期の97%から90%へ減少。

特別損失：船舶売却関係の損失を計上。

中間純利益：当社過去最高の利益を確保。



会社の概況 (平成15年9月30日現在)

● 株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,080,000,000株
発行済株式の総数	593,796,875株
株主数	39,681名

● 従業員の状況

陸上従業員数	341名
海上従業員数	199名
合計	540名

(注) 1. 従業員数には、他社からの出向者及び嘱託勤務者等が含まれ、他社への出向者及び派遣者等は含まれていません。

2. 陸上従業員数には、陸上勤務の海上従業員26名が含まれています。

● 運航船腹

区分	隻数	重量トン数 (キロトン)
所有船	30	2,082,757
用船	266	17,204,161
合計	296	19,286,918

(注) 所有船には、他社との共有船を含んでいます。

参考：連結ベースの運航船腹	352隻
連結ベースの従業員数	5,979名

● 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	55,376	9.32	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	44,502	7.49	—	—
東京海上火災保険株式会社	30,929	5.20	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	28,688	4.83	—	—
株式会社損害保険ジャパン	28,045	4.72	—	—
日本生命保険相互会社	22,402	3.77	—	—
みずほ信託退職給付信託川崎重工業口再信託受託者 資産管理サービス信託	22,000	3.70	—	—
三井住友海上火災保険株式会社	12,096	2.03	—	—
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	11,842	1.99	—	—
株式会社新生銀行	11,515	1.93	—	—

(注) 1. 東京海上火災保険株式会社への出資はありませんが、同社の持株会社である株式会社ミレアホールディングスの普通株式210株 (議決権比率0.01%) を保有しています。

2. 株式会社みずほコーポレート銀行への出資はありませんが、同行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式3,221株 (議決権比率0.03%) を保有しています。

取締役及び監査役

※取締役会長	新谷 功	取締役	堤 則夫
※取締役社長	崎長 保英	取締役	清水 俊雄
※専務取締役	前川 弘幸	取締役	石井 繁礼
※専務取締役	秋葉 功	取締役	大田 美行
※専務取締役	飯沼 義雄	取締役	安居 尚
※専務取締役	長谷川 陽一	取締役	守田 敏則
常務取締役	神坂 信也	取締役	鈴木 敏男
常務取締役	塩田 哲夫	取締役	勝瑞 護
常務取締役	吉田 克衛	取締役	江口 光三
常務取締役	久保島 暁	取締役	吉井 巧
常務取締役	河又 史	監査役	小豆澤 英夫
常務取締役	宗田 繁	監査役	出井 治
		☆監査役	山本 博之
		☆監査役	山下 健悟

(注) ※印は、代表取締役であり、☆印は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

会社の現況

商号	川崎汽船株式会社 Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.
本店	〒650-0024 兵庫県神戸市中央区海岸通8番（神港ビル）
本社	〒105-8421 東京都港区西新橋一丁目2番9号（日比谷セントラルビル）
資本金	29,689,843,750円
株式上場	東京、名古屋、大阪、福岡、フランクフルト、ブラッセル 各証券取引所
支店	名古屋、関西



株式についてのご案内

● 決算期	3月31日
● 定時株主総会	6月
● 利益配当金受領株主確定日	3月31日
● 中間配当金受領株主確定日	9月30日（中間配当実施の場合）
● 基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
● 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 http://www.chuomitsui.co.jp
● (同事務取扱所)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111 (代表)
● (同取次所)	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
● 1単元の株式の数	1,000株
● 単元未満株式の買取請求	単元未満株式（1,000株未満）の買取請求は、上記名義書換代理人の同事務取扱所または同取次所において受付けています。なお当社は平成15年4月1日より、単元未満株式の買増制度を導入しました。詳細は、上記の名義書換代理人（保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社）までお問い合わせ下さい。
● 手数料等	①名義書換・・・無料 ②株券の交付・・・1枚につき印紙税相当額のほか50円（消費税等加算） ③単元未満株式の買取・・・当社が定めた算式により1単元当たりの手数料を算定し、これを買取単元未満株式数で按分した額（消費税等加算）
● 公告の掲載	東京都において発行する日本経済新聞 なお、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.kline.co.jp においてご提供します。

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は公示催告による判決を受けて再発行する取扱いでしたが、平成15年4月1日より株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。

株券を喪失した方は当社名義書換代理人あてに取扱い手続きなどご照会下さい。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル **0120-87-2031** で24時間受付けています。



〒105-8421

東京都港区西新橋一丁目2番9号（日比谷セントラルビル）

TEL: 03-3595-5061

URL: <http://www.kline.co.jp>

（注）この中間報告書に記載されている将来の業績等に関する見通しについては、リスクや不確定な要因を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。



本誌は100%再生紙、大豆油インキを使用しています。

当社は未来の子供たちのために、資源の再利用と環境保全に取り組んでいます。